

事業番号	事務事業名	農業指導員事業				所管課名	産業部農林水産課	所属長名	正木 常貴
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名	農業振興係	
	重点施策	3	地域資源の活用を図る				根拠法令等	廿日市市農業指導員設置要綱	
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化				基本事業		
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費	001	51 経 農業振興事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	農業生産に関する相談、啓発その他農業振興に関する必要な業務を実施するため、「廿日市市農業指導員」を3人置き、農林水産課長の指揮監督のもと、「農業指導に関すること」や「農産物の生産及び販売の相談に関すること」などを行う。	市において農業者の相談に応じるため農業の専門職を設置した。 平成17年度から制度開始。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
【農業指導員】 認定農業者、認定新規農業者を中心に市内農業者への指導、助言を行う。 【職員】 農業指導員雇用事務	ア 農業指導員数	人	目標 実績	3 3	3 3	4 3	4	4
	イ 指導件数等	回	目標 実績	- 279	- 293	- 292	-	-
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市内農業者	ア 市内総農家数 ※農林業センサス	戸	見込 実績	- 1,242	1,250 1,242	1,250 1,242	1,230	1,210
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経営力の高い農業者	ア 認定農業者・認定新規農業者数 ※産業振興ビジョンKPI	人	目標 実績	37 31	37 32	37 34	39	43
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
担い手を育成することで農林水作業の生産額を維持・向上させる	ア JA産直市場の売り上げ高	円	目標 実績	2.0億円 3.1億円	2.2億円 2.9億円	2.4億円 3.1億円	2.6億円	2.8億円
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	4,519,136	5,044,923	8,309,598	8,051,978	-257,620	13,885,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	4,519,136	5,044,923	8,309,598	8,051,978	-257,620
業務延べ時間 (時間)	200	200	200	200	0	
人件費(B) (円)	916,000	862,000	878,000	853,000	-25,000	0
トータルコスト(A+B)	5,435,136	5,906,923	9,187,598	8,904,978	-282,620	13,885,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
農業指導員報酬		5,369,886 円				
社会保険料		1,642,737 円				
職員手当		717,475 円				
費用弁償		321,880 円				

事業番号	事務事業名	農業指導員事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	---------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
農業者の高齢化、後継者不足等による離農者が増えるなか、地域農業の中心的担い手となる認定農業者、認定新規就農者に対する期待が高まっている。	農業指導員の増員(2人→3人)	・病害虫被害に対する相談対応 ・国・県等の補助制度など農業施策に関する情報提供

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	地域農業の中心的担い手となる認定農業者、認定新規就農者の経営力を強化することは、本市の農業生産力を向上させることにつながっている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市の農業振興施策を理解し、農業者の高齢化、後継者不足等による離農者が増えるなかで農業指導員による地域農業の担い手育成の体制構築を行うことは妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	農業者(特に認定新規就農者)からのニーズが高い事業	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	農業指導員の人数を増加させることで、さらに成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	経営が不安定な新規就農者に対する伴走型支援を行う本事業は効果的な方法である。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	新規就農者確保に関する事業と連動させて進めることで効果が高まる。JAの営農指導員との役割分担と連携	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費のほとんどが人件費(指導員の報酬)であるため削減の余地がない
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	専門的な内容のため、職員では対応不可。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	特に伴走支援が必要な認定新規就農者を中心としてはいるが、原則として全ての農業者を支援対象としている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																											
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	農業者に対する相談窓口として成果を上げている。特に認定新規就農者に対する定期的な巡回と指導、助言は、早期の経営安定化に向けて効果がある。JAも営農指導員を配置して農業者に対する支援を行っており、それぞれの役割分担と連携を図る必要がある。																											
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																												
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																												
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																												
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 JAの営農指導員との連携を密にし、一緒に伴走支援を行う。(特に認定新規就農者)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上			○																									
	維持																												
低下	維持																												
	低下																												
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																													
JAの営農指導員との連携を深めるための定例情報交換会のような場を作る必要がある。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																											

事業番号	事務事業名	有害鳥獣被害対策事業				所管課名	産業部農林水産課	所属長名	正木 常貴
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名	林業振興係	
	重点施策	3	地域資源の活用を図る				根拠法令等		
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化				基本事業		
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費	002	01
予算上の事業名									
有害鳥獣被害対策事業									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	有害鳥獣による農作物被害の軽減を図り、営農継続を促すための取組を実施する。 ・農作物に対する鳥獣被害への防除支援 ・有害鳥獣の捕獲強化対策(捕獲奨励、箱罠購入) ・被害防止に向けた鳥獣対策アドバイザーによる啓発活動など	有害鳥獣による被害が多くなり、農業を続けて行くうえで大きな課題となって来ている。また、市街地への有害鳥獣の出没も増加しており、人的被害が懸念されている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・有害鳥獣の捕獲許可事務 ・防除施設等の設置費用の支援 ・有害鳥獣被害防止に係る啓発事業	ア 捕獲頭数(イノシシ)	頭	目標 実績	215 282	300 342	300 226	300	300
	イ 有害鳥獣防除用施設設置補助金交付額	千円	目標 実績	859 716	1,145 863	1,145 909	1,145	1,145
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
農業者	ア 農家数(土地持ち非農家除く) ※農林業センサス	戸	見込 実績	— 1,242	1,250 1,242	1,250 1,242	1,150	1,150
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
鳥獣からの農作物被害等の減少	ア 被害面積	a	目標 実績	197 175	199 199	199 383	199	199
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる	ア JA産直市場の売り上げ高	億円	目標 実績	— 3.1	2.2 2.9	2.3 3.1	2.4	2.5
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	7,520,514	9,705,069	9,775,481	9,218,436	-557,045	16,954,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	1,000,000	1,373,000	871,200	744,000	-127,200	2,077,000
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	6,520,514	8,332,069	8,904,281	8,474,436	-429,845	14,877,000
業務延べ時間 (時間)	1,251	1,100	1,100	1,100	0		
人件費(B) (円)	5,729,000	4,743,000	4,829,000	4,692,000	-137,000	0	
トータルコスト(A+B)	13,249,514	14,448,069	14,604,481	13,910,436	-694,045	16,954,000	
主な支出項目		令和4年度決算		備考			
有害鳥獣捕獲班報償費		2,264,000 円					
有害鳥獣捕獲買上金		1,293,300 円					
有害鳥獣捕獲対策協議会補助金		828,960 円					
有害鳥獣防除用施設設置事業補助金		908,103 円					

事業番号	事務事業名	有害鳥獣被害対策事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市街地へのサルの出没、人への威嚇行動の増加 有害鳥獣による被害は増加傾向 市街地への大型有害鳥獣(クマ、イノシシ)の出没	捕獲班員増員に向けた支援(買上金や活動費助成の増額) 箱わなの拡充 市街地のサルについて、専門業者による生態調査を実施し、大型捕獲オリによる捕獲を計画	・人への威嚇行動や有害鳥獣被害により営農意欲が下がるので、捕獲を強化して欲しい。 ・捕獲班員の確保に努め、体制強化を図って欲しい。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	農業への被害を減少させることで農業生産額の増加と営農継続を図る。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	法に基づき市が被害防止計画を策定することとなり、その計画に基づき被害防止の遂行に務めなければならないため。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	有害鳥獣被害を減少させるために有効かつ必要な事業である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	ICTの導入など新しい捕獲方法や防除方法を調査研究する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	有害鳥獣被害を減少させるために有効かつ必要な事業である。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	他に類似した事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現時点では、既存の方策が一番費用対効果の高い方法である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現時点では、既存の方策が一番費用対効果の高い方法である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	受益者に偏りは無いが、全ての被害者に対応できていない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	一定の成果はあるが、十分ではない。 今以上に効率的で効果のある捕獲方法や防除方法を調査研究する必要がある。 捕獲班員の高齢化が進んでおり、後継者育成と班員の増員が急務である。 また、市街地でのサルの出没が頻繁で有ることに加え、人への威嚇行動が増加傾向にあり、継続した対応の必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 ICT導入や専門業者による捕獲 有害鳥獣に対する正しい知識の普及		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
新技術導入や専門業者への必要な経費負担増 捕獲班員の増員		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	担い手経営基盤強化事業				所管課名	産業界農林水産課	所属長名	正木 常貴	
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名	農業振興係		
	重点施策	3	地域資源の活用を図る				根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、農業人材力強化総合支援事業実施要綱		
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化				基本事業			
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		農林水産業費	農業費	農業振興費			004	53	担い手経営基盤強化事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	技術力や経営面で地域の農業及び産地をけん引する認定農業者、認定新規農業者の育成、確保に向け、生産基盤の強化、確保、整備や早期経営安定化等を支援する(計画の策定支援・交付事務・サポート体制の構築)	平成24年度から実施 地域農業の担い手を育成し、担い手への農地の集積を進めるため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
認定新規就農者の育成 (農業次世代投資資金交付金の交付)	ア 農業次世代投資資金交付金交付件数	件	目標 実績	5 4	5 5	5 3	5 5	5 5
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
認定新規就農者	ア 認定新規農業者数	人	見込 実績	5 4	5 2	5 1	5 5	5 5
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
認定農業者が増え、安定した農業経営を行い、自立した経営体となっている。	ア 認定農業者・認定新規農業者数 ※産業振興ビジョンKPI	人	目標 実績	37 31	37 32	37 34	39 39	43 43
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる ■産業振興ビジョン フードバレーはつかいちの創出	ア JA産直市場の売り上げ高	円	目標 実績	2.0億円 3.1億円	2.2億円 2.9億円	2.4億円 3.1億円	2.6億円 2.6億円	2.8億円 2.8億円
	イ 認定農業者・認定新規農業者数 ※産業振興ビジョンKPI	人	目標 実績	37 31	37 32	37 34	39 39	43 43

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	10,120,345	8,980,517	23,112,473	28,088,423	4,975,950	36,750,000
財源内訳	国庫支出金	6,298,875	5,000,113	22,718,750	27,795,000	5,076,250
	県支出金					0
	市債					0
	その他特財	3,750,000	3,851,404			0
	一般財源	71,470	129,000	393,723	293,423	-100,300
業務延べ時間 (時間)	200	200	200	200	0	
人件費(B) (円)	916,000	862,000	878,000	853,000	-25,000	0
トータルコスト(A+B)	11,036,345	9,842,517	23,990,473	28,941,423	4,950,950	36,750,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
担い手育成業務委託料		273,423 円				
広島県農業指導士負担金		20,000 円				
農業次世代人材投資資金交付金		4,500,000 円				
農業振興事業補助金		23,295,000 円		施設園芸エネルギー転換事業		

事業番号	事務事業名	担い手経営基盤強化事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	-------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
農業者の高齢化、後継者不足等による離農者が増えるなか、地域農業の中心的担い手となる認定農業者、認定新規就農者に対する期待が高まっている。	新規農業者を確保するための取組(新規農業経営者育成事業)を実施し、当該事業により経営の早期安定化を図るようにしている。	認定新規就農者を対象に交付される補助金の継続実施

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	新規就農者を確保、育成することで本市農業の継続性を高める。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、実施主体が市町村とされている。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、実施主体が市町村とされている。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	新規就農者を確保する事業(新規農業経営者育成事業)と連動した事業展開を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、実施主体が市町村とされている。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	新規就農者を確保する事業(新規農業経営者育成事業)との統合実施	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)のため。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)のため。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、成果はできている。 この制度の活用促進を図るため、新規就農者を確保する事業(新規農業経営者育成事業)との連携が重要。																								
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																									
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 新規就農者を確保する事業(新規農業経営者育成事業)との統合実施	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
新規就農希望者の確保手段		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								

事業番号	事務事業名	地産地消推進事業				所管課名	産業部農林水産課	所属長名	正木 常貴
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名	農業振興係	
	重点施策	3	地域資源の活用を図る				根拠法令等		
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化				基本事業		
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		農林水産業費	農業費	農業振興費			005 53	経
予算上の事業名									
地産地消推進事業(政策)									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	JA佐伯中央が行う、給食や産直で需要のある野菜の生産を推進する事業への支援など地元農作物の市内消費(地産地消)を推進するための取組を支援する。	平成28年度に策定した「廿日市市産業振興ビジョン」の中の「フードバレーはつかいちの創出」をめざすため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 ・学校給食用食材(野菜)の生産支援 ・地元農作物のPR活動	活動指標(活動の規模) ア 地産地消食育推進事業補助金交付額 イ フードフェスティバル等参加回数 ウ	単位 千円 回 区分 目標 実績 2年度 500 200 2 0 3年度 500 50 2 0 4年度 500 60 2 1 5年度 500 6年度 500 2
対象(誰、何を対象にしているのか) 市内農業者	対象指標(対象の規模) ア 市内総農家数 ※農林業センサス イ ウ	単位 戸 区分 見込 実績 2年度 — 1,242 3年度 1,250 1,242 4年度 1,250 1,242 5年度 1,230 6年度 1,210
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 産直市場等への出荷が増えている	成果指標(意図の達成度) ア JA産直ふれあい市場出荷者数 イ ウ	単位 人 区分 目標 実績 2年度 — 504 3年度 510 500 4年度 520 535 5年度 540 6年度 560
結果(結びつく施策の意図は何か) 担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる ■産業振興ビジョン フードバレーはつかいちの創出	施策の成果指標 ア JA産直市場の売り上げ高 イ 認定農業者・認定新規農業者数 ※産業振興ビジョンKPI	単位 円 人 区分 目標 実績 2年度 2.0億円 3.1億円 3年度 2.2億円 2.9億円 4年度 2.4億円 3.1億円 5年度 2.6億円 6年度 2.8億円 37 31 37 32 37 34 39 43

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	972,620	774,300	1,895,070	1,203,500	-691,570	3,176,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	972,620	774,300	1,895,070	1,203,500	-691,570
業務延べ時間 (時間)	250	100	200	200	0	
人件費(B) (円)	1,145,000	431,000	878,000	853,000	-25,000	0
トータルコスト(A+B)	2,117,620	1,205,300	2,773,070	2,056,500	-716,570	3,176,000
主な支出項目		令和4年度決算			備考	
地産地消推進業務委託料		1,056,000 円				
地産地消食育推進事業補助金		59,500 円				
ひろしまフードフェスティバル出展負担金		88,000 円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナ禍によりダメージを受けている花き生産事業者を特に支援する必要がある。	廿日市市産業振興ビジョンが策定されてから、農業部門(農林水産課)だけでなく、産業・観光部門(産業振興課、しごと共創センター、観光課)と連携を密にして実行性の高い取組を進めている。	・学校給食食材に地元農産物を使い食育を通して地産地消に対する理解を深めて欲しい。 ・地元農産物等を使っている市内事業者を市としてクローズアップして欲しい。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	廿日市市産業振興ビジョン(平成28年3月策定)の横断的戦略「フードバレーはつかいちの創出」に基づいた施策を展開している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	廿日市市産業振興ビジョン(平成28年3月策定)の横断的戦略「フードバレーはつかいちの創出」に基づいた施策を展開しており、市が先導的に行うことでその効果が高まる。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	本市の農業の特徴から地産地消を核に施策展開をすることが効果的である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	コロナ禍であるが、3件の整備件数があったなど、一定の成果が上がっていることから既存事業を継続し様子を見る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	地産地消の考え方が浸透しつつあるため、引き続き取り組みこれをさらに進めるため必要な事業である。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	一定の成果が上がっていることから既存事業を継続し様子を見る。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	一定の成果が上がっていることから既存事業を継続し様子を見る。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	一定の成果が上がっていることから既存事業を継続し様子を見る。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	本市の農家の多くを占める小規模農家にも有効な施策である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	一定の成果が上がっていることから既存事業を継続し様子を見る。																								
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																									
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 一定の成果が上がっていることから既存事業を継続し様子を見る。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
各種農業振興施策を行うことに対する市民の理解と協力		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								

事業番号	事務事業名	農地保全対策事業				所管課名	農林水産課	所属長名	正木 常貴			
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名	農業振興係				
	重点施策	3	地域資源の活用を図る				根拠法令等	廿日市市耕作放棄地対策事業補助金交付要綱				
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化				基本事業					
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費	009	53	臨		農地保全対策事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	【農地保全事業補助金】 耕作放棄地再生又は、農地改良を促すことで、農業者が効率的な農業経営を行える環境を整えると共に、農地の将来的な保全を図る。 ・耕作放棄地再生:農業委員会が耕作放棄地として認め、農地再生後3年以上耕作する農地を対象とする。補助率は1/2以内(25,000・50,000・100,000円/10a(再生作業の難易度による3段階の単価設定)) ・農地改良:農業経営の効率化や担い手へ集積するために行う農地改良で農業振興地域内の農地を対象とする。補助率は1/2	農業従事者の高齢化や、担い手不足により農地の十分な保全管理がなされない農地が増加していくことが懸念されており、補助金により耕作放棄地再生・農地改良を促すことを図った。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
耕作放棄地の再生・農地の環境整備補助申請受付、審査、交付決定	→ ア 取り組み農業者数(耕作放棄地解消・単年)	a	目標 実績	2 1	2 2	2	2	2
	→ イ 取り組み農業者数(農地改良・単年)	a	目標 実績	2 1	2 2	2	2	2
	→ ウ		目標 実績					

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
農業者 ①市内耕作放棄地 ②農地	→ ア 取り組み農業者数(耕作放棄地解消・単年)	人	見込 実績	2 1	2 2	2	2	2
	→ イ 取り組み農業者数(農地改良・単年)	人	見込 実績	2 1	2 2	2	—	2
	→ ウ 荒廃農地面積	a	見込 実績	1,200 1,402	1,200 1,280	1,200 —	1,200	1,200

意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①耕作放棄地の解消、再生する ②農地改良を促す	→ ア 解消した耕作放棄地(単年)	件数	目標 実績	4 4	6 6	8	10	12
	→ イ 農地改良した面積(累計)	a	目標 実績	20 37	50 65	80	100	120
	→ ウ		目標 実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる	→ ア 市内の農水産物を購入している市民の割合	%	目標 実績	— 31.2	33.0 31.2	34.0 31.9	35.0	36.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	529,600	163,200	1,239,600	3,285,300	2,045,700	6,100,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	529,600	163,200	1,239,600	3,285,300	2,045,700
業務延べ時間(時間)	20	20	20	20	0	
人件費(B) (円)	91,000	86,000	87,000	85,000	-2,000	0
トータルコスト(A+B)	620,600	249,200	1,326,600	3,370,300	2,043,700	6,100,000

主な支出項目	令和4年度(決算)	備考
廿日市市耕作放棄地対策事業補助金	394,000 円	
廿日市市農地保全対策事業補助金	66,700 円	
農作業受託組織等体制整備支援事業補助金	2,326,600 円	
地域農業・農地保全調査事業委託	498,000 円	

事業番号	事務事業名	農地保全対策事業	所管課名	農林水産課
------	-------	----------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
毎年、着実に耕作放棄地の解消が推進できている。	令和元年に補助金交付単価の改正を行った。既存の25,000円/10a、50,000円/10aの補助メニューに加えて、100,000円/10aの補助メニューを追加した。	特になし。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	6次総合計画(後期計画)の中に、生産基盤を強化し、農地の保全を図ることが掲げられている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	新規就農時、規模拡大時の農地確保に課題がある中で、比較的確保しやすい耕作放棄地を再生を促す施策は、支援策として適当であり、住民や、民間を実施・運営主体とする事業としては不向きである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	改正農業基盤強化法において、今後2年間で地域計画(10年後の農地利用のあるべき姿)を描き、それを実行するためには当該事業の必要性、妥当性は増加する。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	自動草刈り機などを活用し、より効率的に耕作放棄地を解消できるサポート体制を構築する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	農地の将来的な保全を図る上で、重要である。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	当事業の他に、耕作放棄地解消等の農地保全に特化した事業(重複事業・関連事業)はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	本事業をバックアップできるような、国・県の補助事業はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	民間委託には不向きな事業である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	特定の受益者のみになる補助対象者の要件は設定されていない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	毎年2~4名が取り組み、年間30a程の耕作放棄地が解消されてはいるが、耕作放棄地の増加を抑制するために、より多くの農業者に耕作放棄地の解消に取り組んでもらう必要がある。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 年間の耕作放棄地解消面積の増加 改正農業基盤強化法において、今後2年間で10年後の農地利用のあるべき姿である地域計画の策定が必要		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>□</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△		低下			□
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			△																					
	低下			□																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
補助内容の拡充及び、取組み支援のための体制強化 改正農業基盤強化法における、今後2年間で地域計画(10年後の農地利用のあるべき姿)を描き、それを実行することが必要		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	林道頓原迫谷線整備事業				所管課名	農林水産課		所属長名	正木 常貴		
	方向性	3	資源を活かす			係・グループ名	林業振興係					
	重点施策	3	地域資源の活用を図る			根拠法令等						
	施策方針	1	農林水産業と商工業との連携強化			基本事業						
予算科目	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		農林水産業費	林業費	林業振興費			005	01	臨時		林道整備事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	人工林の施業を行うために必要な林業専用道を整備するために必要な全体計画書を作成する。	間伐など施業を行う必要がある山林(人工林)のうち費用対効果の高い場所から順次専用道の整備を進めるため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 林業専用道整備のための全体計画書作成(頓原迫谷線)	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	→ ア 全体計画書作成数	件	目標	1	—	—	0	0
			実績	1	—	—		
	→ イ		目標					
		実績						
	→ ウ		目標					
			実績					

対象(誰、何を対象にしているのか) 計画区域内の人工林	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	→ ア 受益対象人工林面積	ha	見込	37	0	0	0	0
			実績	37	0	0		
	→ イ		見込					
		実績						
	→ ウ		見込					
			実績					

意図(対象をどのような状態にしたいのか) 計画区域内の人工林の施業が進み適切な山林(人工林)管理がなされている。	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	→ ア 間伐面積	ha	目標	—	—	—	0	0
			実績	0	0	0		
	→ イ		目標					
		実績						
	→ ウ		目標					
			実績					

結果(結びつく施策の意図は何か) 第6次総合計画 ■豊かな自然の保護・活用	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	→ ア 人工林の間伐面積	ha	目標	—	60	120	180	240
			実績	—	173	65		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		9,760,300	8,250,000	7,645,000	-605,000	0
財源内訳	国庫支出金		4,125,000	3,822,500	-302,500	
	県支出金		5,200,000	1,237,500	1,146,750	-90,750
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源		4,560,300	2,887,500	2,675,750	-211,750
業務延べ時間 (時間)		120	110	100	-10	
人件費(B) (円)	0	517,000	482,000	426,000	-56,000	
トータルコスト(A+B)		10,277,300	8,732,000	8,071,000	-661,000	

主な支出項目	令和4年度(決算)	備考
令和4年度頓原迫谷線実施設計業務委託	7,645,000 円	
	円	
	円	
	円	

事業番号	事務事業名	林道頓原迫谷線整備事業	所管課名	農林水産課
------	-------	-------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
5年前よりも外国産材の輸入量は減少しており、国産材へのニーズが高まっているほか、伐採期を迎えた人工林の量が増加してきており、国産材の利用について関心が高まっている。	人工林の量、伐採適期の状況、整備費などを勘案し、費用対効果の高い場所を選定して林道専用道を開設するようにしている。	・間伐などの伐採適期を迎えた人工林の計画的伐採 ・森林の持つ多面的機能(特に防災面)の保持・発揮

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	人工林の適正管理を行うためには、伐採した木材の搬出道となる林道専用道の整備は必須事項であり、人工林の適正管理は森林の多面的機能を発揮することになり、これは豊かな自然環境の保護に資するものである。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	林道は複数の山林所有者の受益につながるため、公共で行うことが望ましい。また、長期にわたって維持保全を図る必要があるため、住民等でこれを実施することは難しい。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	人工林の量、伐採適期の状況、整備費などを勘案し、費用対効果の高い場所を選定して林道専用道を開設するようにしている。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	人工林の量、伐採適期の状況、整備費などを勘案し、費用対効果の高い場所を選定して林道専用道を開設するようにしている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	山林(人工林)管理が進まず、山林の荒廃が懸念される。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	他に類似した事業はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	国や県が示す林道の整備基準に従って整備している。また、事業実施にあたっては、国費等有利な財源を活用している。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業実施にあたり国費等の有利な財源を活用している。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	人工林の量、伐採適期の状況、整備費などを勘案し、費用対効果の高い場所を選定して林道専用道を開設するようにしている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	人工林の量、伐採適期の状況、整備費などを勘案し、費用対効果が高くなければ、補助対象とならないが、算定方法が変更となり、費用対効果が見込めない箇所が出る可能性がある。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下				
						コスト																			
				削減	維持	増加																			
成果	向上		○																						
	維持																								
低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
計画策定に関する経費		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	林業人材育成事業				所管課名	産業部農林水産課	所属長名	正木 常貴	
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名	林業振興係		
	重点施策	3	地域資源の活用を図る				根拠法令等			
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化				基本事業			
予算科目	会計	01	款	05	項	02	目	02 事業1 事業2 経・臨		
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費	008	01 経	林業人材育成事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・林業従事者の確保、育成 ・林業事業体の経営基盤の維持、強化に係る支援 【林業関係機械等補助金】 ・対象経費：生産性向上や省力化、労働環境改善を目的として導入する機械設備の導入経費、補助率：1/3(上限200万円) 【林業労働者就職等支援補助金】 ・対象経費：新規雇用・長期雇用のための雇用環境の整備に係る支援、補助率：定額	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(H31年4月)に基づき交付される森林環境譲与税を財源とした事業

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・新規林業従事者確保のための就労セミナー等への参加 ・林業事業体の経営基盤維持強化のための機械等導入経費補助	→ ア 林業従事者就労関連セミナー等への参加回数	回	目標 実績	1 0	1 0	4 0	4 -	4 -
	→ イ 林業関係機械等整備補助金交付件数	件	目標 実績	2 2	2 1	2 0	- -	- -
	→ ウ 林業労働者就職等支援補助金交付件数	件	目標 実績	- -	- -	2 1	2 -	2 -
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・市内の林業認定事業体 ※林業認定事業体は、林業労働力の確保の促進に関する法律第5条に基づき、県から認定を受けた事業主	→ ア 林業認定事業体の数	団体	見込 実績	3 3	3 3	3 3	3 -	3 -
	→ イ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ ウ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・林業従事者数の増加 ・林業事業体の作業効率等の向上	→ ア 林業従事者数(常雇い) ※農林業センサス	人	目標 実績	33 33	34 33	34 33	34 -	34 -
	→ イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ ウ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
担い手を育成することで農林水産業の資産額を維持・向上させる	→ ア 経営管理実施権配分計画策定件数	件	目標 実績	- -	- -	1 0	2 -	1 -
	→ イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	495,000	1,310,000	210,700	1,120,250	909,550	2,442,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財		1,310,000	210,700	1,120,250	909,550	2,442,000
	一般財源	495,000	0	0	0	0	0
業務延べ時間 (時間)	40.00	40.00	40.00	40.00	0		
人件費(B) (円)	183,000	172,000	175,000	170,000	-5,000	0	
トータルコスト(A+B)	678,000	1,482,000	385,700	1,290,250	904,550	2,442,000	
主な支出項目		令和4年度決算		備考			
チェーンソー講習会運営業務委託		1,020,250 円		森林環境譲与税対象事業			
廿日市市森林整備促進・林業振興事業補助金		100,000 円		森林環境譲与税対象事業			
		円					
		円					

事業番号	事務事業名	林業人材育成事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成31年4月から施行された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく事業であり、顕著な環境の変化は見受けられない。	コロナ禍によりガイダンス等の参加ができず、計画通りの人材確保施策ができていない。	・林業人材の確保(新規臨場従事者の確保、育成) ・木育など子どもに対する教育活動

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	林業従事者を確保し山林の適正管理を行うこと、木育等を通して木や山林に対する市民の理解を深めることは、豊かな自然環境を保護、活用するために必要なことである。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	コロナ禍により人材確保に関する取組に参加できていない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	基本的に県や他市町が実施する取組を活用して本事業を進めることとしている。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	コロナ禍によりガイダンス等の参加ができず、計画通りの人材確保施策ができていないが、もみの木森林公園でのチェンソー講習会などの林業従事者育成業務を実施した。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 ・新規林業従事者確保につながるイベント等への参加 ・木育を目的とした林業体験、木工教室などのイベントの拡充		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
林業従事者の増加、育成。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	森林管理事業				所管課名	産業部農林水産課	所属長名	正木 常貴
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名	林業振興係	
	重点施策	3	地域資源の活用を図る				根拠法令等	森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化				基本事業		
予算科目	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		農林水産業費	林業費	林業振興費	008	01	経	予算上の事業名 森林管理事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	森林経営管理法に基づく民有林(人工林)の経営管理権集積計画及び経営管理実施権配分計画の策定 ○1年目 集積計画策定対象山林の選定、所有者調査、現地踏査など ○2年目 所有者の意向確認、境界立会、経営管理集積計画策定など ○3年目 経営管理実施権配分計画策定など ※4年目以降は、新たな箇所(件数)を増やしていく。	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(H31年4月)に基づき交付される森林環境譲与税を財源とした事業 森林経営管理法の施行(H31年4月)に伴い、令和元年度予算から新規事業として実施

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 経営管理権集積計画策定に係る事務	活動指標(活動の規模) 単位: 件 区分: 目標(実線)、実績(点線) ア 経営管理権取得調査件数(累計) イ ウ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 1 2 2 3 4 1 2 2 実績
対象(誰、何を対象にしているのか) 森林所有者(人工林)	対象指標(対象の規模) 単位: 人 区分: 見込(実線)、実績(点線) ア 森林所有者延べ調査数 イ ウ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 - 80 - 160 160 - 114 114 見込 実績
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 経営管理権集積計画が策定されることで、民間所有の山林(人工林)の将来的な整備方針が明確になり、適正な山林管理がなされている。	成果指標(意図の達成度) 単位: 件 区分: 目標(実線)、実績(点線) ア 経営管理権集積計画策定件数(累計) イ ウ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 - 1 1 2 2 - 0 1 目標 実績
結果(結びつく施策の意図は何か) 担い手を育成することで農林水産業の資産額を維持・向上させる	施策の成果指標 単位: 件 区分: 目標(実線)、実績(点線) ア 経営管理実施権配分計画策定件数 イ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 - - 1 2 1 - - 0 目標 実績

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	10,560,000	11,110,000	621,800	13,938,856	13,317,056	38,847,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財		11,110,000	621,800	13,938,856	13,317,056	38,847,000
	一般財源	10,560,000	0	0	0	0	0
業務延べ時間 (時間)	120	120	120	120	0		
人件費(B) (円)	549,000	517,000	526,000	511,000	-15,000	0	
トータルコスト(A+B)	11,109,000	11,627,000	1,147,800	14,449,856	13,302,056	38,847,000	
主な支出項目		令和4年度決算			備考		
廿日市市(飯山地区)森林集積計画等業務委託		9,790,000 円			森林環境譲与税対象事業		
廿日市市(玖島地区)森林管理事業サポート業務委託		1,320,000 円			森林環境譲与税対象事業		
日市市森林整備促進・林業振興事業補助金		2,422,000 円			森林環境譲与税対象事業		
		円					

事業番号	事務事業名	森林管理事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	--------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナ禍により外国産材の入手が難しくなってきたため、国産材に対するニーズは高まってきているが、依然管理が行き届いていない民有林(人工林)は多い。	本業務を事務に詳しい森林整備財団に委託しており、早期契約や連絡を取り合い円滑に事業が推進されるよう取組んでいる。	適切な森林管理ができていない森林について、市が経営権を取得し、能力のある林業事業体に管理委託することで、適切な森林経営を行うことができる。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	民有人工林を適正管理することで林業の成長産業化を図るとともに、山林の持つ防災機能など多面的機能の強化、維持、回復を図る。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	森林経営管理法では、市町村が主体となり民有林の適正管理を促進させることとなっている。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	森林経営管理法の主旨に沿ったものである。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	レーザー測量等を利用した林相解析等による、境界の明確化や植林帯の樹種や材積量などを把握する事により、円滑に森林経営を行うことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	森林経営管理法では、市町村が主体となり民有林の適正管理を促進させることとなっている。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	他に類似した事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	当該森林の経営管理権を本市に集積することが必要かつ適当であると認める民有林を対象としている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	新規事業かつ事業未了のため効率性を含めた事業全体の評価はできないが、当該事業は森林経営管理法に基づいて実施している事業である。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 事業実施中につき、事業完了後に振り返りを行い、事業の進め方等について評価し改善案を検討する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									

事業番号	事務事業名	木材利用促進事業				所管課名	農林水産課	所属長名	正木 常貴	
	方向性	3	資源を活かす			係・グループ名	林業振興係			
	重点施策	3	地域資源の活用を図る			根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律			
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化			基本事業				
予算科目	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		農林水産業費	林業費	林業振興費	010	01	経	木材利用促進事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	公共建築物への市産材活用や市産材を使った木製品等の商品開発支援などを通じて木材の地産地消を進める。	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(H31年4月)に基づき交付される森林環境譲与税を財源とした事業

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 ①市有林産材の製材と備蓄 ②市有林産材を利用した木製品の開発支援	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	→ ア 備蓄数量	m ²	目標 実績	- 55	40 86	40 72	40	40
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか) 市内事業者(木工品製造、建築等)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	→ ア 市産材を使用した開発製品数	個	見込 実績	- 2	5 6	5 5	5	5
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市産材を使った商品製造など市産材を積極的に活用している	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	→ ア ふるさと納税返礼品登録アイテム数(木製品)(累計)	個	目標 実績	- 2	5 11	7 11	9	11
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か) 第6次総合計画 ■豊かな自然の保護・活用 産業振興ビジョン ■木のたびネットワークの形成	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	→ ア 人工林の間伐面積	ha	目標 実績	- -	60 173	120 49	180	240
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	2,033,380	4,018,300	4,225,863	30,093,580	25,867,717	22,677,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財		4,018,300	4,225,863	30,093,580	25,867,717	22,677,000
	一般財源	2,033,380	0	0	0	0	0
業務延べ時間 (時間)	50	90	92	110	18		
人件費(B) (円)	229,000	388,000	403,000	469,000	66,000	0	
トータルコスト(A+B)	2,262,380	4,406,300	4,628,863	30,562,580	25,933,717	22,677,000	
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考			
吉和支所複合施設整備事業市産材調達業務委託料		22,275,880 円		森林環境譲与税対象事業			
屋外遊具作成等業務委託料		4,255,200 円		森林環境譲与税対象事業			
市産材流通、活用実態等調査業務委託料		1,204,500 円		森林環境譲与税対象事業			
		円					

事業番号	事務事業名	木材利用促進事業	所管課名	農林水産課
------	-------	----------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナ禍により外国産材の入手が難しくなってきたため、国産材に対するニーズは高まっているものの、建築物等の木造化、木質化率の大幅な向上にまでは、至っていない。	・市産材の流通経路の研究 ・市産材を使った試作品の開発支援(市産材の提供) ・市産材を使った公共備品(木製玩具、机等)の製作	・市産材の安定供給 ・公共施設への市産材の積極的活用

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	市産材の活用ルートを増やすことで、市有林も含めた民有林(人工林)の適正な管理が促進される。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	市産材を常備(ストック)しておく効果的な手段が確立されていないため、事業者等からの市産材を求める声(供給要望)に十分に答えることができていない。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	統合できる他事業等はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	吉和支所複合施設を工事と市産材調達を分離発注や川上から川下までの市産材流通、活用実態等調査を実施を行った。市産材を使用した遊具等を保育園等の公共施設に配備することで木材利用に対する気運醸成は高まって来たが、民間市場で確実に市産材を確保できる方法が確立できていないので、通常の経済活動にまでなっていないのが課題となっている。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 民間市場で確実に市産材を確保できる方法の確立		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			△																					
	低下			×																					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
市産材の常時備蓄(ストック)		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	内水面漁業振興事業				所管課名	産業部農林水産課	所属長名	正木 常貴
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名	水産振興係	
	重点施策	3	地域資源の活用を図る				根拠法令等	内水面漁業の振興に関する法律	
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化				基本事業		
予算科目	会計	01	款	05	項	03	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		農林水産業費	水産業費	水産業振興費		001	02	臨
予算上の事業名									
水産業振興事業									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R2 年度～ R4 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	内水面における水産資源の確保・育成を行うために必要な河川環境等の調査・検証を行い、放流アユの定着性を高める方策を検討する。 R2年度:アユの生育調査、河床等生息環境調査、水質調査等 R3年度:経年変化を確認するためR2年度に実施した調査を継続 R4年度:調査結果を基に選定した適地への放流及びその効果を検証 委託先:広島県環境保健協会	小瀬川及び玖島川において放流したアユの定着性が低下傾向にあるとの相談を受け、R2年度から調査を開始

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 小瀬川及び玖島川での放流アユの定着性が低い原因を探る調査の実施	活動指標(活動の規模) 単位: 区分: 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 ア 放流魚実態調査の実施 イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか) 小瀬川及び玖島川を管理する漁協	対象指標(対象の規模) 単位: 区分: 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 ア 木野川漁業協同組合 イ ウ
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 【R2年度】調査により現状と課題の把握ができています。 【R3年度】調査により把握した課題に対する対策案ができています。	成果指標(意図の達成度) 単位: 区分: 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 ア 現状及び課題の把握 イ 定着性向上に係る対策案の作成 ウ 対策案の検証
結果(結びつく施策の意図は何か) 担い手を育成することで農林水産業の資産額を維持・向上させる	施策の成果指標 単位: 区分: 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 ア 漁業生産額 イ

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		4,950,000	3,993,000	4,609,000	616,000	0
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	4,950,000	3,993,000	4,609,000	616,000
業務延べ時間 (時間)		45	45	60	15	
人件費(B) (円)	0	194,000	197,000	255,000	58,000	0
トータルコスト(A+B)		5,144,000	4,190,000	4,864,000	674,000	
主な支出項目		令和4年度決算			備考	
内水面漁場環境調査業務委託料		4,609,000 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
小瀬川における放流アユの定着性が低いとのことであったが、一定程度の定着性が確認できた。	小瀬川における放流アユの定着性が低いとのことから、R2・3年に現状把握をするため調査を実施し、放流手法や適地について把握した。R4年度は、適地放流の効果検証を実施し、一定程度の定着性を確認することができた。	改善に向けての支援が必要。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	水産資源の持続的かつ安定的な利用を図るための水産振興事業である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	水産振興・産業振興・環境問題への視点においても必要である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	内水面における多面的機能を発揮させる必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	対策に取り組んだが、現状を打破するような効果的な結果には結びつかなかった。自然環境の変化は複合的な要素を持っており、長期的な取り組みや視点が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	水産資源の枯渇、多面的機能の崩壊等、自然環境への影響が懸念される。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	現時点においては、調整できるものはない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	R2からの3年間の調査で、放流アユを取り巻く河川環境等は概ね把握できた。今後は、放流を継続しつつ、経過を見ながら新たな取り組みに繋げる必要がある。関係漁協との連携は必須である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	委託によって実施しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	自然環境の保全に繋がる事業であり、漁業者だけでなく、市民全体が受益者となり得る。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																											
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	放流アユを取り巻く河川環境等が把握でき、放流手法や適地放流に関する知見について漁協に提案するなど、一定程度の成果があった。内水面漁場環境調査においては、本年度で終了となる。																											
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																												
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																												
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																												
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 放流を継続しつつ、経過を見ながら新たな取り組みを試みる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下	維持																												
	低下																												
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																													
水産振興の視点だけでなく、自然環境の保全や中山間振興の視点も取り入れた取り組みが必要である。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																											

事業番号	事務事業名	漁業経営力強化事業補助金			所管課名	産業部農林水産課	所属長名	正木 常貴
	方向性	3	資源を活かす			係・グループ名	水産振興係	
	重点施策	3	地域資源の活用を図る			根拠法令等	水産基本法、廿日市市漁業振興対策事業補助金交付要綱	
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化			基本事業		
予算科目	会計	01	款	05	項	03	目	02 事業1 事業2 経・臨
	一般会計		農林水産業費	水産業費	水産業振興費	001	53	経 予算上の事業名
								水産業振興事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	廿日市市水産振興協議会(海面漁協の連合体)の活動に対する支援 【廿日市市漁業経営力強化事業補助金】 対象経費:収益力強化や生産技術の向上、かき・あさりのブランド化の推進などに要する経費 補助率:1/2(補助限度額:予算の範囲内)	廿日市市沿岸地域の漁業協同組合相互の連絡調整及び連携を図り、地域水産業の振興に寄与することを目的に平成18年に設立した廿日市市水産振興協議会が行う水産業の振興や生産基盤の確保を図るための事業を支援するため、当該補助制度を制定した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 廿日市市水産振興協議会が取り組む経営力強化等に関する事業に対する支援	活動指標(活動の規模) ア かき経営力強化対策実施事業数 イ あさり経営力強化対策実施事業数 ウ 漁業経営力強化対策実施事業数	単位 事業 事業 事業	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 1 4 1 3 1 1	3年度 1 6 1 2 1 1	4年度 1 3 1 3 1 2	5年度 2 1 1 1 1 1	6年度 2 1 1 1 1 1
対象(誰、何を対象にしているのか) 市内の漁業協同組合(海水面)	対象指標(対象の規模) ア 水産振興協議会加盟漁協数 イ ウ	単位 団体 見込 実績 見込 実績 見込 実績	区分 見込 実績 見込 実績 見込 実績	2年度 5 5 5 5 5 5	3年度 5 5 5 5 5 5	4年度 5 5 5 5 5 5	5年度 5 5 5 5 5 5	6年度 5 5 5 5 5 5
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各漁協による経営力強化対策事業が効果的に実施され、市内の漁業者の漁業経営の安定化、活性化が図られている。	成果指標(意図の達成度) ア 漁業経営力強化事業補助金交付額 イ ウ	単位 千円 目標 実績 目標 実績 目標 実績	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 2,000 1,549 2,000 1,903 2,000 2,000	3年度 2,000 1,903 2,000 2,000 2,000 2,000	4年度 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000	5年度 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000	6年度 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000
結果(結びつく施策の意図は何か) 担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる。	施策の成果指標 ア 漁業生産額 イ	単位 円 目標 実績 目標 実績	区分 目標 実績 目標 実績	2年度 24億円 26.5億円 28億円 27.4億円 28億円 28億円	3年度 28億円 27.4億円 28億円 28億円 28億円 28億円	4年度 28億円 28億円 28億円 28億円 28億円 28億円	5年度 28億円 28億円 28億円 28億円 28億円 28億円	6年度 28億円 28億円 28億円 28億円 28億円 28億円

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	1,196,528	1,548,802	1,902,886	2,000,000	97,114	2,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,196,528	1,548,802	1,902,886	2,000,000	97,114
業務延べ時間 (時間)	1	1	3	3	0	
人件費(B) (円)	4,000	4,000	13,000	12,000	-1,000	0
トータルコスト(A+B)	1,200,528	1,552,802	1,915,886	2,012,000	96,114	2,000,000
主な支出項目		令和4年度決算			備考	
廿日市市漁業経営力強化事業補助金		2,000,000 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
漁業経営は、生産量の低下とともに、経費の増加等によって、厳しい状況となっている。	基本的には、承継となっており、新規参入は困難と推測される。	継続要望あり。 現時点では補助範囲内で可能な取り組みを実施している。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	水産基本法の基本理念にのっとり、地方公共団体の責務として実施し、水産振興を図っている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	水産振興・産業振興を図る上で必要な視点である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	海面環境の悪化による生産量の低下や、環境への配慮による経費の増加などに対する支援強化が必要である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	補助事業数は目標を達成している。 第1次産業において、経営力の安定への取り組みは、すぐに結果が伴うものではなく、継続的な支援が必要となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	環境の変化が著しく生産量も減少する中、支援中止は考えにくい。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	現状において、類似事業はないが、定期的に成果を向上させるための見直しは検討の余地がある。 1つのことをやれば、成果が出るものではない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	第6次総合計画において、本事業等により水産振興を進めることとしており、現時点において削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現時点において、相談事務・補助金事務等は最低限であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	事業実施者には適正な負担を求めており、過剰サービスではない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	生産量の低下や経費の増加等により、漁業経営は厳しい状況が続いている。 水産資源を安定的に供給していくため、市が継続して実施しなければならない事業である。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 実施主体である漁協のニーズを把握し、適当な支援ができるよう連携協力を努める。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
海洋環境を改善するには、相当の期間を要すると考えられるため、継続性が重要である。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	漁港整備事業【第1種漁港整備】	所管課名	農林水産課
------	-------	-----------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年の頻発する大規模災害により、早急な対策が必要とされている。	説明会を開催し、近隣住民の意見を反映させた工事の実施をしている。	早急な工事完成及び安全性の向上

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	施設の長寿命化が必要となっている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市が管理する施設であり、他に機能管理を行うものはない。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	長寿命化計画に基づいた事業である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	長寿命化計画のスケジュール通りにおおむね進んでいる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	長寿命化が図れない。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	建設部との連携を図っている。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	国の補助金等を活用するなど、削減に努めている。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	工事においては、専門知識を有する施設整備課に委託している。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	市有施設である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	地元調整に時間がかかったこともあったが、おおむね予定通りの進捗となっている。																								
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																									
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 計画通り、令和5年度に完成予定である。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
引き続き早期完了に努める。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								

事業番号	事務事業名	漁港整備事業負担金【第2種漁港整備】				所管課名	産業部農林水産課	所属長名	正木 常貴
	方向性	3	資源を活かす			係・グループ名	水産振興係		
	重点施策	3	地域資源の活用を図る			根拠法令等	広島県建設負担金条例		
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化			基本事業			
予算科目	会計	01	款	05	項	03	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		農林水産業費	水産業費	水産業振興費			007 53 臨	予算上の事業名
									漁港整備事業負担金(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	広島県が実施する漁港及び漁港海岸整備事業に対して、広島県建設事業負担金条例第2条に基づいて県建設事業の種類に応じた負担金の納付 ○対象漁港:広島県が所管する地御前漁港及び塩屋漁港 ○事業内容:漁港施設の維持・保全に資する工事	県管理漁港(地御前、塩屋)の老朽化等による機能保全対策を行い長寿命化を図るために行う整備工事について、広島県建設事業負担金条例により市町から負担金を徴収することによる。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 広島県建設事業負担金条例に基づく負担金の納付 【広島県】 塩屋漁港:物揚場補修、管理用道路改良工事 地御前漁港海岸:海岸堤防等老朽化対策工事	活動指標(活動の規模) 単位:箇所 区分:ア 負担金対象事業箇所数(計画) イ ウ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績
対象(誰、何を対象にしているのか) 広島県管理漁港 (地御前漁港、塩屋漁港)	対象指標(対象の規模) 単位:港 区分:ア 広島県管理漁港 イ ウ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 見込 実績 見込 実績 見込 実績 見込 実績 見込 実績
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 施設の老朽化が解消され、機能保全と長寿命化が図られている。	成果指標(意図の達成度) 単位:箇所 区分:ア 負担金対象事業実施数 イ ウ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績
結果(結びつく施策の意図は何か) 市内で生産された農林水産物を消費する	施策の成果指標 単位:円 区分:ア 漁業生産額 イ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	5,603,333	2,453,333	3,650,333	9,952,073	6,301,740	24,834,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	市債	5,350,000		3,285,000	6,700,000	3,415,000	19,300,000
	その他特財				0		
	一般財源	253,333	2,453,333	365,333	3,252,073	2,886,740	5,534,000
業務延べ時間 (時間)	15	15	15	15	0		
人件費(B) (円)	68,000	64,000	65,000	63,000	-2,000	0	
トータルコスト(A+B)	5,671,333	2,517,333	3,715,333	10,015,073	6,299,740	24,834,000	
主な支出項目		令和4年度決算			備考		
地御前漁港海岸整備事業負担金		4,478,860 円					
塩屋漁港地域水産物供給基盤整備事業負担金		3,019,880 円			現年執行+R3繰越明許		
塩屋漁港改良工事		2,453,333 円					
		円					

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年の頻発する大規模災害により、早急な対策が必要とされている。(護岸や防波堤等施設の保全)	関係者への協力依頼や工法の検討(広島県、漁業事業者等)	工事の進捗状況の確認(地御前)議会においても再三指摘されているが、関係者(工事箇所の利害関係者)との調整が難航し計画的な事業振興ができていないと回答済みR5工事着工見込み

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	施設の機能保全が必要となっている。 災害による背後地の被害防止
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	他に機能管理を行うものはない。 広島県条例に基づいて市が経費負担する物である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	機能保全に基づいた事業である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	地元調整をする中、見直しを図りながら計画的に事業が振興するよう要望する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	災害の起因となる。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	地元調整をしながら進めており、これ以上の改善は困難である。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	調整をしながら実施している。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	広島県主体の事業であり、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	広島県の施設である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	施工場所は、事業施設が連なっており、工事における工期や補償費等の課題が多分にある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 令和5年度には工事に着手できる見通しとなっている。 引き続き、早期完成にあたり要望を行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
施設の管理であり、定期的な点検や修繕をおこなうなど、安定的な機能管理を行う必要がある。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	フードバレーはつかいち創出事業			所管課名	産業部産業振興課	所属長名	南川 圭太				
	方向性	3	資源を活かす			係・グループ名	産業企画係					
	重点施策	3	地域資源の活用を図る			根拠法令等	廿日市市産業振興基本条例、廿日市市産業振興ビジョン					
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化			基本事業						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		商工費		商工費		商工業振興費	007	53	臨		フードバレーはつかいち創出事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・本市の多彩な食資源や加工技術などを活用した商品の統一ブランド「20marche(ハツカマルシェ)」の確立をめざし、新商品の開発及び開発商品の販路開拓を継続して支援する。	・廿日市市産業振興ビジョン(平成28年3月施行)に掲げる産業振興の横断的戦略のひとつ「市内を縦断する食産業『フードバレーはつかいち』の創出」の取組として開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 販路開拓を行う。	活動指標(活動の規模) 単位 区分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 ア ターゲット店舗(法人)へのアプローチ(営業)回数 回 目標 50 60 30 30 0 実績 46 78 51 イ ネットプロモーションの実施数 回 目標 1 2 4 3 実績 3 2 3 ウ 目標 実績
対象(誰、何を対象にしているのか) 開発支援したハツカマルシェ商品	対象指標(対象の規模) 単位 区分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 ア 商品開発数 品 見込 2 1 1 1 0 実績 3 0 0 イ 見込 実績 ウ 見込 実績
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ターゲットである大人女子にハツカマルシェを知ってもらい、商品を購入してもらう。	成果指標(意図の達成度) 単位 区分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 ア ハツカマルシェ商品取扱店舗・企業数 社 目標 5 25 35 40 45 実績 10 24 29 イ 販売金額 円 目標 - 3,000,000 4,000,000 5,000,000 5,000,000 実績 1,941,780 2,940,690 3,939,100 ウ ハツカマルシェ公式instagramフォロー数 人 目標 - 450 600 750 900 実績 324 509 733
結果(結びつく施策の意図は何か) 産業連関により市内経済循環の拡大を図る。	施策の成果指標 単位 区分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 ア 市内総生産額 ※R7年度目標額4,000億円 億円 目標 3,500 実績 3,667.67 イ 目標 実績

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	4,338,800	4,705,350	3,300,000	2,700,000	-600,000	0
財源内訳	国庫支出金		1,650,000	1,350,000	-300,000	0
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財	3,000,000	4,000,000		0	
	一般財源	1,338,800	705,350	1,650,000	1,350,000	-300,000
業務延べ時間 (時間)	220	162	105	120	15	
人件費(B) (円)	1,007,000	698,000	460,000	511,000	51,000	0
トータルコスト(A+B)	5,345,800	5,403,350	3,760,000	3,211,000	-549,000	

主な支出項目	令和4年度(決算)	備考
フードバレーはつかいち運営業務委託料	2,700,000 円	
	円	
	円	
	円	

事業番号	事務事業名	フードバレーはつかいち創出事業	所管課名	産業部産業振興課
------	-------	-----------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・国による地方創生の推進において、地元商品や、その土地独自の産物に注目が集まっている。 ・市内農業者による6次産業化、市内事業者による地域資源を活用した商品開発等が増加している。	・販路拡大、売上額拡大をめざし、パッケージの改良、ギフトセットの開発等、委託事業者と進捗管理を行いながら取り組んでいる。	・参加事業者からは、自社商品の販路拡大のため、当事業で得たマーケティングデータの提供や商品製造過程の簡素化等の要望があったため、マーケティングデータについては、令和3年度から定期的に参加事業者に提供している。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	市内産の食品や食品加工技術を活かした事業であり、産業振興ビジョンの柱のひとつである「フードバレーはつかいちの創出」に向けた取組として重要な事業である。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	産業振興ビジョンの主要事業のひとつである「フードバレーはつかいちの創出」として、市として関与すべきである。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	市内産の食品や食品加工技術を活かした商品であり、対象として適切である。現在、ハツカマルシェ商品以外の既存の市内産商品とのコラボ販売も検討しており、さらなる販路拡大・売上向上が期待できる。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	ハツカマルシェの認知度向上及び売上額拡大のため、ネットプロモーション等ターゲット層に合った方法を取り入れながら、引き続き販路開拓を行っていく。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	産業振興ビジョンに定める、「フードバレーはつかいち」を推進する取組として、商品開発支援、販路開拓をセットで進めることが効果的であり、当事業に代わる事業はない。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	令和5年度以降は、令和4年度以前の受託事業者が事業を引き継ぐこととなった。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	令和5年度以降は事業者が自走するため本市として事業費を確保していない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	令和5年度以降は事業者が自走するため直接的な事務が発生しない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	フードバレー参加事業者は、平成30年度、令和元年度と公募しており、受益者負担は公平・公正である。令和2年度からは、商品の販路開拓に特化しているため、新たな参加事業者の公募は行っていないが、商品のコンセプトに合う事業者がいれば、事業への参加を促している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	令和3年度から小売店だけでなく、プライダル関係事業者や市内企業など営業先を拡大し、KPIの達成に向けて取り組んでいる。令和4年度も引き続き、小売店への営業と並行し、市内企業でのモニター試食会の開催など企業への営業を継続して実施し、認知度の向上、ファンの拡大に取り組んだ。 令和5年度からは事業者が自社事業として実施することとなっている。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 今後は定期的に事業者と連絡をとりつつ、ボトルネックがあれば行政として支援を行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									

(廃止・休止の場合は記入不要)